

# 住みよさランキング

## ◎住みよさランキングの算出方法

### ■ランキングの対象

19年6月時点で、全国にある市と特別区(東京23区)が対象、特別区のうち、千代田区、中央区、港区の3区は対象から除外しており、812市区を対象としている。

### ■算出指標

「安心度」、「利便度」、「快適度」、「富裕度」の4つの視点から、22のデータを用いて算出。

### ■算出方法

各指標について、平均値を50とする偏差値を算出。すべての指標の偏差値を平均したものを「総合評価」としている。また、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」の部門ごとの平均偏差値での順位づけを行っている。偏差値は、特異数値による過度の影響を避けるため、各指標の最高を70、最低を30に調整しており、末尾に※を付した指標は、小→大の順に算出。また、財政力指数は特別区を除外して算出している。

## ◎住みよさランキングの算出指標

### 【安心度】

①人口当たり病院・一般診療所病床数	17年10月	厚生労働省「医療施設調査」
②老年人口当たり介護老人福祉・保健施設定員数	17年10月	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」
③20～39歳女性人口当たり0～4歳児数	18年1月	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
④子ども医療費助成(対象年齢・所得制限の有無)	19年6月	東洋経済調べ
⑤人口当たり刑法犯認知件数(※)	17年	各都道府県警察調べ
⑥人口当たり交通事故件数(※)	17年	交通事故総合分析センター調べ

### 【利便度】

⑦人口当たり小売販売額	15年	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
⑧人口当たり大規模小売店店舗面積	18年	東洋経済「全国大型小売店総覧」
⑨可住地面積当たり飲食料品小売事業所数	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
⑩人口当たり飲食店数	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

### 【快適度】

⑪転出入人口比率	15～17年	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人
----------	--------	--------------------

		口動態及び世帯数
⑫人口当たり財政歳出額	17年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑬水道料金(※)	19年6月	東洋経済調べ
⑭汚水処理人口普及率	18年3月	国土交通省、農林水産省、環境省調べ
⑮都市計画区域人口当たり都市公園面積	17年3月	国土交通省「都市公園整備水準調書」
⑯気候〔月平均最高・最低気温、日照時間〕	81～10年	気象庁「メッシュ平年値データ」

### 【富裕度】

⑰財政力指数	17年度	総務省「市町村別決算状況調」
⑱1事業所当たり売上高	16年6月	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
⑲納税義務者1人当たり所得	17年	総務省「市町村税課税状況等の調」
⑳1住宅当たり延べ床面積	13年10月	総務省「住宅・土地統計調査」
㉑持家世帯比率	15年10月	総務省「国勢調査」
㉒住宅地平均地価	18年7月	国土交通省「都道府県地価調査」

(注記)

①の病床数は、各市区で算出した値と「二次医療圏」で算出した値を比較し、高い値で偏差値を算出。

④の子ども医療費は、対象年齢と所得制限の有無を東洋経済が指数化して偏差値を算出

⑦の小売販売額、⑧の大型店面積は、各市区で算出した値と総務省が設定した「都道府県内経済圏」(17年就業構造基本調査で設定したもの)で算出した値を比較し、高い値で偏差値を算出。

⑫の歳出額は、歳出総額から議会費、総務費、災害復旧費、公債費を除いた値で算出。

⑯の気候は、月平均最高気温、月平均最低気温、日照時間のそれぞれの偏差値の平均値を採用。

### ◎住みよさランキング2019 (国、奈良県の順位)

	偏差値	総合評価	県	安心度	県	利便度	県	快適度	県	富裕度	県
葛城市	52.68	34	1	86	1	749	8	50	1	139	2
生駒市	49.76	412	2	393	4	700	7	627	5	44	1
橿原市	49.60	441	3	603	10	29	1	734	9	259	6
大和郡山市	49.56	446	4	623	11	214	2	488	3	201	3
奈良市	49.32	487	5	588	9	539	3	374	2	213	4
香芝市	49.05	542	6	434	5	761	9	503	4	217	5
御所市	47.47	763	7	199	2	794	10	803	11	399	7
天理市	47.46	765	8	528	8	590	5	655	6	611	12
桜井市	47.06	778	9	473	6	588	4	770	10	575	10
五條市	46.88	789	10	376	3	811	11	721	8	435	8
宇陀市	46.18	802	11	475	7	812	12	720	7	484	9
大和高田市	44.66	812	12	748	12	635	6	808	12	606	11

## 宇陀市の状況 (812 市区ランキング)

データ	順位	データ	順位	データ	順位
<b>【面積・気象(平均値)】</b>		<b>【財政・行政】</b>		<b>【所得・住宅・自動車】</b>	
面積	247.50km <sup>2</sup> 295	歳出総額	185.4億円 644	納税義務者1人当たり所得	279.1万円 530
可住地面積	64.60km <sup>2</sup> 470	同 1人当たり	59.5万円 138	住宅に住む一般世帯数	11,048世帯 721
年平均気温	13.2°C 643	地方税収額	27.2億円 743	うち一戸建に住む世帯	10,053世帯 668
月平均最高気温	31.0°C 496	同 増減率(前年比)	▲0.5% 695	うち共同住宅に住む世帯	713世帯 791
月平均最低気温	▲2.0°C 201	同 1人当たり	8.7万円 779	持家世帯比率	87.90% 20
年間降水量	1,468mm 445	経常収支比率	99.30% 43	1住宅当たり延べ床面積	149.14m <sup>2</sup> 76
日照時間	1,694時間 671	実質公債費比率	14.70% 38	空き家率	15.90% 242
		将来負担比率	118.20% 79	通勤時間(持家世帯)	42.0分 131
<b>【人口・世帯】</b>		財政力指数	0.3 737	住宅地平均地価〔m <sup>2</sup> 〕	2.23万円 523
人口	31,162人 709	自主財源比率	25.00% 767	商業地平均地価〔m <sup>2</sup> 〕	10.00万円 244
人口:男	14,888人 713	交付税依存度	44.30% 10	世帯当たり乗用車保有台数	1.37台 376
人口:女	16,274人 707	地方債残高	256.9億円 444		
人口増減率(3年前比)	▲5.52% 780	同 1人当たり	82.4万円 53	<b>【医療・福祉・環境・安全】</b>	
出生者数	130人 764	職員数	614人 436	病院数	2施設 650
死亡者数	463人 667	ラスパイレス指数	99 389	一般診療所数	25施設 664
自然増減率(3年前比)	▲2.99% 726			1万人当たり病床数	82.4床 636
転入者数	823人 720	<b>【事業所】</b>		1万人当たり医師数	15.5人 496
転出者数	997人 709	事業所数(民営)	1,302 732	介護老人施設定員数	475人 493
社会増減率(3年前比)	▲2.53% 784	従業者数(民営)	7,502人 792	介護保険料	6,600円 50
世帯数	13,064世帯 706	従業者数100人以上事務所数	2 806	平均寿命・男	81.3歳 153
世帯増減率(3年前比)	▲0.80% 728	会社企業数	231社 793	平均寿命・女	86.8歳 481
1世帯当たり人員	2.39人 298	事業所数(公務)	23 464	汚水処理人口普及率	73.20% 614
外国人人口	210人 699	従業者数(公務)	397 718	水道料金〔1ヵ月〕	4,644円 168
年少人口比率	9.15% 777			下水遣使用料1ヵ月)	2,959円 508
生産年齢人口比率	52.51% 726	<b>【産業】</b>		1人当たり都市公園面積	17.2m <sup>2</sup> 177
老年人口比率	38.34% 56	(農業)		千人当たり刑法犯認知件数	7.58件 193
後期高齢者比率	19.48% 119	農業産出額	31.1億円 508	千人当たり交通事故件数	2.23件 610
人口密度	125.9人/km <sup>2</sup> 665	(製造業)			
可住地人口密度	482.4人/km <sup>2</sup> 606	製造業事業所数	37 751	<b>【子育て関連】</b>	
合計特殊出生率	1.13 784	製造業従業者数	549人 783	・子ども医療費助成	
平均年齢	52.4歳 68	製造業出荷額等	101.0億円 786	(通院)15歳年度末まで	所得制限なし
労働力人口	14,688人 731	粗付加価値額	45.3億円 778	(入院)15歳年度末まで	所得制限なし
就業人口比率:1次産業	8.60% 214	(商業)		・保育所等の状況	
同:2次産業	21.80% 564	卸売業年間販売額	23.1億円 808	施設数5	
同:3次産業	66.00% 339	小売業事業所数	268 678	利用児童数498人(待機児童数:0人)	
女性労働力率	43.20% 782	うち飲食料品小売事業所数	98 606	・学校数、児童・生徒数	
完全失業率	4.70% 206	小売業従業者数	1,266人 756	幼稚園3(147人) 小学校6(1,170人)	
		小売業年間販売額	176.9億円 786	中学校4(681人) 高等学校2(708人)	
<b>【国勢調査・将来推計人口】</b>		同 1人当たり販売額	54.8万円 796		
国勢調査(1985年)	41,874人	小売業売場面積	26,805m <sup>2</sup> 754	<b>【通勤・通学】</b>	
同(95年)	42,035人	大規模小売店施設数	5施設 721	昼間人口	26,522人 754
同(2005年)	37,183人	大規模小売店店舗面積	16,569m <sup>2</sup> 745	昼夜間人口比率	85.27% 734
同(15年)	31,105人	(建設)		当地に常住:15,454人 通勤・通学先:自市48.9%	
将来推計人口(25年)	25,128人	建築物着工床面積	7,079m <sup>2</sup> 804	大阪市(大阪)7.1% 桜井市6.8%	
同(35年)	19,420人	新設住宅着工戸数	41戸 797	当地に通勤・通学:10,911人 常住地:自市69.3%	
同(45年)	14,149人	新設住宅着工床面積	4,615m <sup>2</sup> 791	桜井市7.1% 橿原市4.7%	